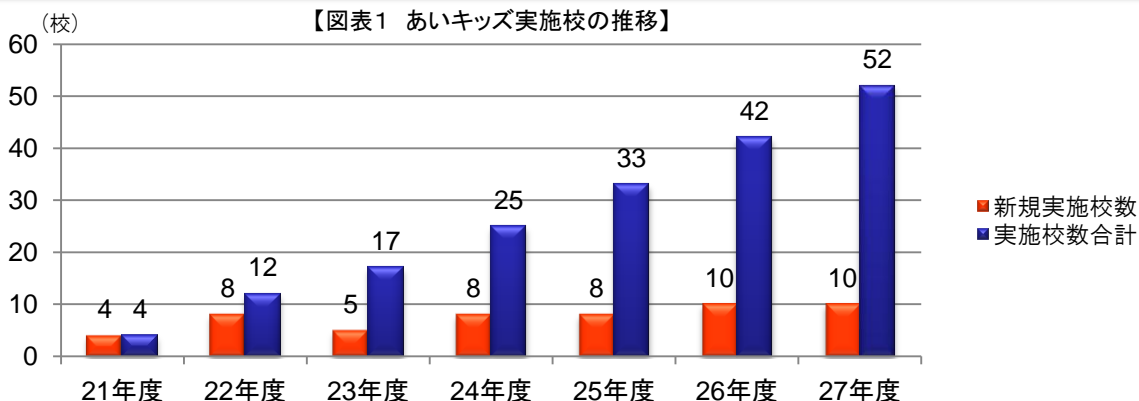


(1)現基本計画の施策の主要成果 （「板橋区基本計画の達成状況と課題」P3～4参照）	(2)社会環境の変化、国・都の動向等 （「行政基礎資料」P73参照）	(3)区民の意識意向等	(4)論点（「あるべき姿」と今後の「施策のあり方」）
<p>個別目標1-2 次世代の生きる力をはぐくむまち</p> <p>■施策の方向_家庭・学校・地域の連携による子どもの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> □施策_教育力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ○あいキッズ事業の実施(図表1) ○いきいき寺子屋事業の実施 小学校全校・中学校6校・幼稚園1園(平成25年度末) ○学校支援地域本部事業の実施 小学校14校・中学校2校(平成25年度末) □施策_子どもの生きる力の育成 <ul style="list-style-type: none"> ○学校適応推進事業の実施 ○教育相談所・板橋フレンドセンター運営 □施策_地域での活動の場の整備 <ul style="list-style-type: none"> ○出前児童館事業の推進 <p>■施策の方向_学校教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> □施策_基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○学校のICT化の推進 ○幼・小・中学校連携教育の推進(図表2) ○学力向上支援事業の充実(図表3) ○フィードバック学習方式の導入・拡大 ○教育支援センターの開設(平成27年4月開設予定) □施策_体験・交流による社会性の育成 <ul style="list-style-type: none"> ○全小中学校にて「緑のカーテン」体験学習実施(平成26年度) ○キャリア教育の推進 □施策_地域との協力による教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○子ども見守り隊等による見守り活動を実施(図表4) <p>■施策の方向_障がいのある児童・生徒の教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> □施策_特別支援教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教室の整備17校(平成25年度末) ○特別支援学級の整備7校(平成25年度末) <p>■施策の方向_教育施設の再編・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> □施策_学校の適正規模・適正配置の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○いたばし魅力ある学校づくりプラン策定(平成26年2月) □施策_教育施設の整備・充実(平成25年度末) <ul style="list-style-type: none"> ○改築4校 ○大規模改修13校 ○校庭改修25校 ○散水設備整備27校 ○プール改修8校 ○給食室改修16校 <p>■施策の方向_青少年の健全育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> □施策_青少年の自立と社会性の育成 <ul style="list-style-type: none"> ○青少年健全育成活動の推進(図表5) □施策_薬物や有害情報への対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ○社会環境浄化活動の推進 	<p>【国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「第2期教育振興基本計画」策定(平成25年6月)(図表6) 少子化・高齢化、グローバル化など直面する危機的な状況を踏まえ、「自立」「協働」「創造」の3つの理念の実現に向けた生涯学習社会の構築をめざす。 《教育行政の4つの基本的方向性》 <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会を生き抜く力の養成 2. 未来への飛躍を実現する人材の養成 3. 学びのセーフティネットの構築 4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成 ○「新学習指導要綱」策定(平成21年4月) 思考力・判断力・表現力などの育成を重視し、教科等の授業時数の増加と教育内容の充実を図る。 ○網羅的な青少年対策を進めるため「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月)を策定。教育再生実行会議は、平成25年2月にいじめ問題について提言。 ○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」制定(平成26年6月) ⇒教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図る。 ○教育再生実行会議は、平成26年7月に今後の学制等のあり方について提言。 <p>【都】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「東京都教育ビジョン(第3次)」策定(平成25年4月) 多様な地域人材の活用や活動内容の充実、学校施設の耐震化、ICT機器の活用等を主要施策に位置付け。 ○「東京都いじめ防止対策推進条例」制定(平成26年7月) <p>【区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「いたばしの教育ビジョン」策定(平成20年7月) ○「いたばし魅力ある学校づくりプラン」策定(平成26年2月) ○「いたばし学び支援プラン(第3期)」策定(平成26年3月) ○「東京都板橋区いじめ防止対策に関する基本理念、組織等に関する条例」を制定(平成26年10月1日施行) ○小中学校の不登校者数・割合、補導件数は減少傾向(図表7・8) 	<p>【区民意識意向調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの健全育成 <ul style="list-style-type: none"> ・相対満足度17.4%(全項目平均15.75%) ・改善度0.31(全項目平均0.04) ○地域連携による子育て <ul style="list-style-type: none"> ・相対満足度18.3% ・改善度0.05 ○学校教育 <ul style="list-style-type: none"> ・重点分野(第5位)32.3% <p>【区民検討会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学生への交通ルールの周知 ○生きる力を育てる ○家庭・学校・地域の連携による教育力の向上 ○地域ぐるみで小中学校を盛り立てる ○健全な子どもの育成 ○いじめ防止 ○子どもの健康づくり 	<p>あるべき姿</p> <p>未来を担う子どもの力を地域ぐるみではぐくむまち</p> <p>↓</p> <p>家庭・学校・地域の連携・協働による多様な教育の推進</p> <p>家庭・学校・地域における教育力の向上</p> <p>子どもの学習習慣や学習意欲の向上</p> <p>安心・安全で魅力的な教育環境の整備</p> <p>変化の激しい社会を生き抜くための力の養成</p> <p>施策のあり方</p>



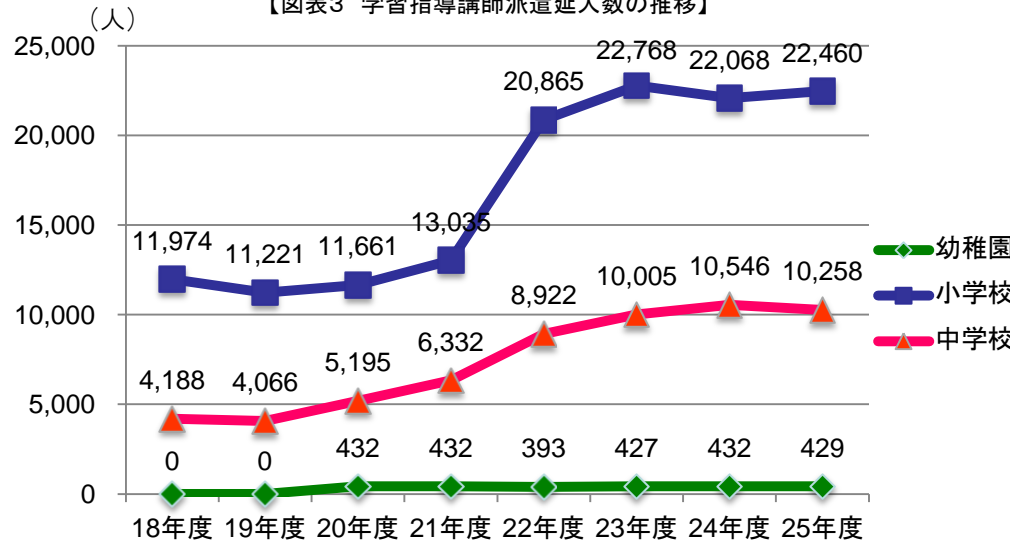
出所)板橋区資料より作成

【図表2 幼・小・中学校連携教育実施校(園)数の推移】

年度	内容
19	《幼小中連携モデル事業 3地区》 【板橋地区】小学校3校・中学校1校 【高島地区】幼稚園1園・小学校1校・中学校1校 【赤塚地区】小学校1校・中学校1校
20・21	継続実施
22	「保幼小中連携教育の推進」事業として、中学校区(23区)を学びのエリアとして、公立幼稚園や保育園、小学校、中学校での連携を進めている。
23～	継続実施

出所)板橋区資料より作成

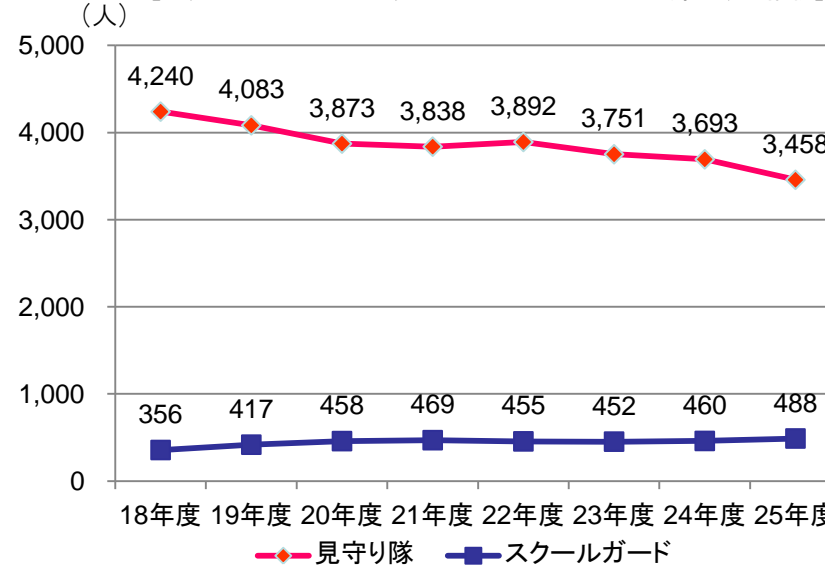
【図表3 学習指導講師派遣延人数の推移】



注) 平成19年度までは、スタディーサポーター(臨時職員)。平成20年度から学習指導講師(非常勤職員)を設置。

出所) 板橋区資料より作成

【図表4 いたばし子ども見守り隊・スクールガード登録人数の推移】



出所) 板橋区資料より作成

【図表5 ジュニアリーダー数・青健事業参加者数の推移】

年度	ジュニアリーダー数	青健事業数	青健事業延べ参加者数
平成18	537人	292回	234,259人
19	516人	279回	251,450人
20	526人	279回	288,707人
21	553人	277回	231,591人
22	555人	272回	200,940人
23	562人	355回	198,013人
24	538人	279回	226,673人
25	575人	389回	251,552人

出所) 板橋区資料より作成

【図表6 第2期教育振興基本計画の概要】

1 社会を生き抜く力の養成

1 生きる力の確実な育成(幼稚園～高校)
⇒ 生涯にわたる学習の基礎となる「自ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。

★国際的な学力調査でトップレベルに
★いじめ、不登校、高校中退者の状況改善 など

- ◆新学習指導要領を踏まえた言語活動等の充実
- ◆ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進
- ◆各地域の実情を踏まえた土曜日の活用促進
- ◆高校段階での到達度テスト導入など高校教育の改善・充実
- ◆道徳教育の推進(「心のノート」の充実・配布、道徳の教科化の検討)
- ◆いじめ、暴力行為等の問題への取組の徹底
- ◆教員の資質能力向上(養成・採用・研修の一体的な改革)
- ◆全国学力・学習状況調査(全数調査の継続実施)
- ◆子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築に向けた、学制の在り方を含めた検討 など

2 課題探求能力の修得(大学～)
⇒ どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。

★学生の学修時間の増加(欧米並みの水準) など

- ◆学生の主体的な学び確立による大学教育の質的転換(アクティブラーニング、教員サポート等)
- ◆大学情報の積極的発信
- ◆点からプロセスによる質保証を重視した高大接続(高校段階での到達度テストの結果の活用を含め、志願者の意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換) など

3 自立・協働・創造に向けた力の修得(生涯全体)
⇒ 社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。

- ◆現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
- ◆学校内外における様々な体験活動・読書活動の推進
- ◆学習の質の保証と学習成果の評価活用を推進(評価・情報公開の仕組みの構築・普及、教育支援人材の認証制度の推進など) など

2 未来への飛躍を実現する人材の養成

4 社会的・職業的自立に向けた力の育成
★進路への意識向上や雇用状況(就職率、早期離職率等)の改善に向けた取組の増加(インターンシップ等の実施状況の改善、大学等への社会人入学者倍増)など

- ◆体系的・系統的なキャリア教育の充実
- ◆大学・専修学校等における分野別到達目標の普及、第三者評価制度の構築
- ◆学生等への就職支援体制強化(就職・採用活動開始時期の変更等)
- ◆社会人(キャリアアップを目指す社会人、出産等により離職したが再就職を希望する女性など)の学び直しの機会の充実 など

5 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

- ★大学の国際的な評価の向上
- ★英語力の目標を達成した中高生や英語教員の割合増加
- ★日本人の海外留学生数・外国人留学生数の増加 など
- ◆高校段階における早期卒業制度の検討
- ◆外国語教育の強化や双方向の留学生交流(意欲と能力のある全ての若者に留学機会を実現等)・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組の支援
- ◆大学院教育の抜本的改革の支援 など

3 学びのセーフティネットの構築

6 意欲ある全ての者への学習機会の確保
★経済状況によらない進学機会の確保
★家庭の経済状況等が学力に与える影響の改善 など

- ◆各学校段階を通じた切れ目のない教育費負担軽減(幼児教育の負担軽減・無償化の検討、義務教育段階の就学援助の実施、低所得世帯等の高校生等への修学支援の充実、低所得世帯等の大学生、専門学校生への支援の充実)
- ◆挫折や困難を抱えた子ども・若者の学び直しの機会を充実 など

7 安全・安心な教育研究環境の確保

- ★学校施設の耐震化率の向上(公立学校について平成27年度までできるだけ早期の耐震化の完了 など)
- ★学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少 など
- ◆学校の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策の推進
- ◆主体的に行動する態度を育成する防災教育等の学校安全に関する教育、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進 など

4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

8 互助・共助による活力あるコミュニティの形成
★全学校区に学校と地域の連携・協働体制を構築

- ◆コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の普及
- ◆大学等のセンターオブコミュニティ構想(COC構想)の推進
- ◆家庭教育支援体制の強化 など

★コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割に拡大

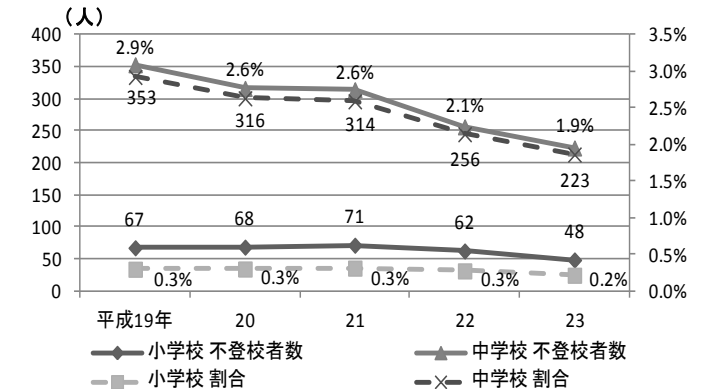
- ◆全学校等で評価、情報提供 など

4つの基本的方向性を支える環境整備

- ◆教育委員会の抜本的改革
- ◆きめ細かく質の高い教育のための教職員等の指導体制の整備
- ◆大学におけるガバナンスの機能強化
- ◆大学の財政基盤の確立と施設整備
- ◆私立学校の振興
- ◆社会教育推進体制の強化 など

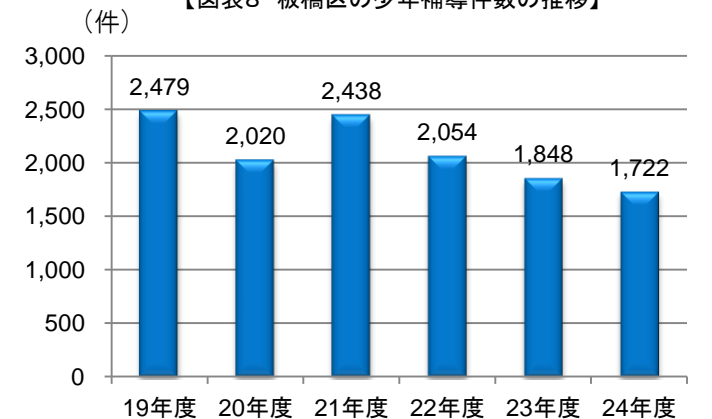
東日本大震災からの
復旧・復興支援

【図表7 小中学校の不登校者数の割合と推移】



出所) 板橋区「平成24年版板橋区の統計」より作成

【図表8 板橋区の少年補導件数の推移】



出所) 警視庁総務部「警視庁の統計」より作成